

Q 森林再生に向けた町の今後の取り組みは

A 国や県との広域的な観点での対応が重要である



阿部泰藏議員

問 町の人工林は半分以上が標準伐採期間の50年以上を経過し伐採の時期に至っているが、伐採後の植林は義務付けられているのか。

流失の可能性も高まる。また、森林の保全や景観の観点からも、伐採後は基本的に植林をして山を保護する計画をしている。

産業振興課長

森林を伐採すると、水源養成の機能や土砂

問

計画推進には所有者や地域住民の意向を踏まえる方針だが、所有者も森林

森林は植栽から成木になるまで50年から80年がかかる。長いスパンでいろいろな事業を進めながら森林を守っていくことが必要であり、その計画の一部として森林整備計画があると考えている。行政がすべてをやるのではなく、所有者とどういう事業を入れていくのがよいか相談しながら対応していきたい。

問

私有林が耕作放棄状態にある中で、これからのように森林の民有化を進めていく考えなのか。

産業振興課長

森林施業の共同化・合理化を進めるとともに、事業者の森林経営計画を確実に実施していくことで、人材の育成と確保をしていきたい。

問

アカマツは町のシンボルで町民にも強い思い入れがある。松くい虫の被害が大きくなればシンボルの変更もあるのか。

産業振興課長

標高400メートル以上のところで被害が少ないことが確認されており、中長期的には保全は可能と考えている。

町長

シンボルとして親しみを持たれてきたアカマツは、保全をしていくことが大切だと思う。さらに意を配って対応していきたい。

問

今後の町の森林再生に向けた取り組みを伺う。

町長

林業の振興や森林再生は、町単独でできる問題ではなく

を要望していきたい。ソフト面も重要で、ウッドスタート宣言をはじめ、小中学校の森林学習や森林に親しむイベントなど、森林を意識した事業を行っている。森林計画をどうするのか議論をしつつありして、ハード・ソフトの両面から真剣に考える時期だと考えている。



松くい虫防除作業後にはしっかり検査も行います

Q 行財政改革は今後どのように進めていくのか

A 行政経営的な視点を重要視する

発対策課が6台、他の課は1〜3台となっている。総務課が特に多いのはなぜか。

総務課長 一定台数を総務課が集中管理することで稼働率を向上させるためである。

車内空間も格段に広くなり十分対応できると思うが、町の考えは。購入価格や雑持費、燃費、重量税などを経費節減の面から考慮し、軽自動車間で間に合う部分は極力切り替えをしてきた。今現在の在庫台数がだいたいあるべき基準数と考えている。

もあまりないと思う。また課の間で貸し借りもできる。総台数削減についての考えは。

問 町では行財政改革を推進すべく平成18年度から平成27年度までの10年間に

企画情報課長 平成18年度に行財政

事業、進捗の管理については、毎年の予算編成の時期に企画情報課と総務課で総括をして

問 車種の内訳をみると36台のうち普通車が21台、軽自動車

保有台数36台は職員3・4人ではないか。一つの課が同時に2台使うこと

近い将来、第5次の改革大綱をぜひ作りたいと考えている。公用車の問題についても、基準をしっかりと作って、前向きに検討・改善をして対応していきたい。

め実施計画を策定している。途中東日本大震災があったが、この改革の総括はしているか。また、平成28年度からの行財政改革はどのように進めているか。

行政評価制度を導入し、事務事業の評価あるいは施策の評価として段階的に進めてきた。震災が起こり一時中断している状況もあるが、行政評価の事務

の職員の提案制度のようなものはあるか。

総務課長 機材を積み重ねた車種は必要と考えている。普通車にするか軽自動車にするかの基準は特にない。

問 経費削減・事務効率化のための

は平成27年度までは大綱に基づいて扱ってきたが、平成28年度以降は、行政経営的な視点での議論を重要視しながら進めている。

課 平成18年度に行財政改革大綱を策定し、毎年進捗管理を行ってきた。平成20年度からは行政評価制度を導入し、事務事業の評価あるいは施策の評価として段階的に進めてきた。震災が起こり一時中断している状況もあるが、行政評価の事務

業務、進捗の管理については、毎年の予算編成の時期に企画情報課と総務課で総括をして

の職員の提案制度のようなものはあるか。

総務課長 機材を積み重ねた車種は必要と考えている。普通車にするか軽自動車にするかの基準は特にない。

問 保有台数36台は職員3・4人ではないか。一つの課が同時に2台使うこと

近い将来、第5次の改革大綱をぜひ作りたいと考えている。公用車の問題についても、基準をしっかりと作って、前向きに検討・改善をして対応していきたい。



佐藤定男議員

問 公用車の総台数は36台、各課管理の台数は総務課が19台、原

問 目的が明確な車種以外は全て軽自動車にしよう。今の軽自動車は排気量がアップし、



地下の公用車専用駐車場

近い将来、第5次の改革大綱をぜひ作りたいと考えている。公用車の問題についても、基準をしっかりと作って、前向きに検討・改善をして対応していきたい。